

北九州市立大学における 教学マネジメント

—カリキュラム改革を通して—

平成24年5月29日(火)

公立大学法人
北九州市立大学 学長

近藤 倫明

目次

- 1 教学マネジメントのポイント
- 2 北九州市立大学の概要と歴史
- 3 公立大学法人化と第1期中期計画(平成17～22年度)
- 4 公立大学法人北九州市立大学 第2期中期計画(平成23～28年度)
- 5 平成23・24年度の取組み —10の主要施策—
- 6 3つのポリシー策定と第二次カリキュラム改革
- 7 副専攻の設置
- 8 高校からの評価

1. 教学マネジメントのポイント

- ◆学長、副学長指導体制と経営企画課(戦略的事務組織)
- ◆40代、50代教員を中心とした20~30名の実働教員組織
- ◆認証評価、法人評価、外部評価の活用
- ◆大学改革において「意識を変える」を出発点にしない。
付随成果物として「意識が変わる」。
—改革のプロセスと結果(成果)によって—
- ◆「意識をどう変えるか？」 事実の積み重ね
:行動、実践、結果事実(成果、失敗)(たゆまぬPDCAサイクル)
「学生のため」、「ステークホルダーへの説明責任」
- ◆もう一つのポイント:シニア力の活用

2. 北九州市立大学の概要と歴史

経営審議会

- ◆ 審議事項
法人の経営に関する重要事項
- ◆ 構成員（13名）
理事長、副理事長、理事、学外委員
- ◆ 開催頻度
年間4回程度開催

役員会

- ◆ 審議事項
 - ① 中期目標に関する意見、年度計画
 - ② 市長の認可又は承認事項
 - ③ 重要な規程の制定・改廃
 - ④ その他重要事項（理事の任免等）
- ◆ 構成員（9名）
理事長、副理事長、理事、監事
- ◆ 開催頻度
月1回開催

教育研究審議会

- ◆ 審議事項
大学の教育研究に関する重要事項
- ◆ 構成員（22名）
学長、副学長、事務局長、学部長等
- ◆ 開催頻度
月2回程度開催

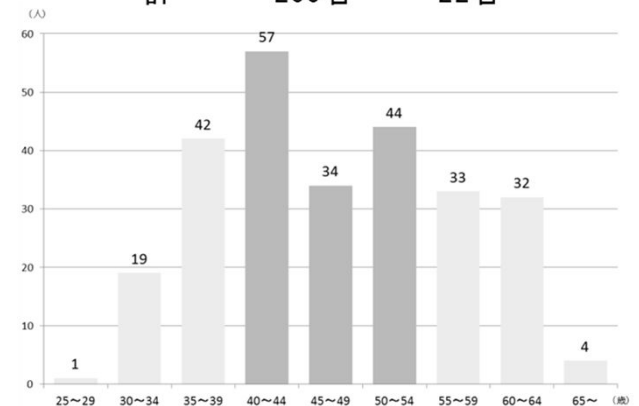
歴史

- 1946 小倉外事専門学校として開校
- 1950 小倉市立北九州外国語大学 外国語学部設置
- 1953 北九州大学と改称 商学部設置
- 1966 文学部設置
- 1974 法学部設置
- 1993 学部学科再編 商学部→経済学部に変更
- 2001 北九州市立大学と改称
国際環境工学部設置
→文系学部と理工系学部を持った総合大学となる
- 2005 公立大学法人北九州市立大学となる

役職	所属等
学長	学長
大学の副学長	副学長【法学部教授】、キャリアセンター長(兼務)、評価室長(兼務)
	副学長【国際環境工学部教授】、地域貢献室長(兼務)、環境技術研究所長(兼務)
	副学長【外国語学部教授】、国際教育交流センター(兼務)
事務局長	事務局長
学長が定める教育研究上の重要な組織の長	外国語学部長
	経済学部長
	文学部長
	法学部長
	国際環境工学部長、大学院国際環境工学研究科長(兼務)
	地域創生学群長、地域共生教育センター長(兼務)
	基盤教育センター長
	大学院社会システム研究科長、アジア文化社会研究センター長(兼務)
	大学院マネジメント研究科長
	学生部長
	教務部長
	都市政策研究所長
	図書館長
	入試広報センター長
	情報総合センター長
教育研究審議会規程第8条の規定により出席する委員以外の者	環境技術研究所副所長、地域貢献室副室長(兼務)
	評価室副室長

＜教員の年齢構成＞

	全教員	学部長等
60歳以上	36名	3名
55～59歳	33名	6名
50～54歳	44名	7名
40～49歳	91名	6名
39歳以下	62名	0名
計	266名	22名



※網掛けは40～54歳の委員

3. 公立大学法人化と第1期中期計画(平成17~22年度)

- 2005 (平成17) 公立大学法人北九州市立大学となる **第1期中期計画スタート**
地方独立行政法人への移行と新体制の定着 **第一次カリキュラム改革**
教員人事(昇任・採用方法)の見直し(学部→教育研究審議会)
- 2006 (平成18) **基盤教育センターの設置** FD委員会の設置
教育システムの整備(入学から就職まで一貫した教育システム)
- 2007 (平成19) 専門職大学院マネジメント研究科(ビジネススクール)設置
学部学科等再編 **第一次カリキュラムスタート** (教員37名異動)
- 2008 (平成20) 大学院研究科再編 **基盤教育センターひびきの分室設置**
- 2009 (平成21) 地域創生学群設置
- 2010 (平成22) 地域共生教育センター設置

【第2期中期計画】平成23年度~平成28年度

- 2011 (平成23) **第2期中期計画スタート**
学部等教育改善委員会の設置 3つのポリシー(AP・DP・CP)作成
第二次カリキュラム改革 (平成25年度からの新カリキュラム作成)
情報総合センターの設置、環境技術研究所の開設
北方・ひびきの連携プロジェクトの設置
副専攻(英語演習・環境教育)プロジェクトの設置
- 2012 (平成24) **副専攻Global Education Programの開設**